

様式第 9

令和元年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
伊豆市・伊豆の国市地域	伊豆市、伊豆の国市、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 24 年度～平成 30 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成22年度)	目標 (割合※1) (令和元年度) A	実績 (割合※1) (令和元年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	10,269 t	9,537 t (-7.1%)	8,805 t (-14.3%)	201.4%
	1 事業所当たりの排出量	1.98 t	1.83 t (-7.6%)	1.95 t (-1.5%)	19.7%
	生活系 総排出量	18,505 t	17,078 t (-7.7%)	18,945 t (2.4%)	-31.2%
	1 人当たりの排出量	169.62 kg/人	164.59 kg/人 (-3.0%)	184.59kg/人 (8.8%)	-293.3%
合 計 事業系生活系総排出量合計	28,774 t	26,615 t (-7.5%)	27,750 t (-3.6%)	48.0%	
再生利用量	直接資源化量	2,500 t (8.7%)	1,959 t (7.4%)	2,603 t (9.4%)	-53.8%
	総資源化量	7,713 t (26.0%)	7,283 t (26.6%)	6,632 t (23.3%)	-450.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh	— MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	2,505 t (8.7%)	2,312 t (8.7%)	2,337 t (8.4%)	- %

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績/目 標※3	
総人口	85,279 人	81,253 人	78,315 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	44,034 人	48,186 人	47,131 人	74.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	51.6%	59.3%	60.2%	111.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,593 人	2,539 人	2,397 人	363.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3.0%	3.1%	3.1%	100.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	9,866 人	9,433 人	10,200 人	-77.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11.6%	11.6%	13.0%	- %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	28,786 人	21,095 人	18,587 人	132.6%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの	11	有料化	伊豆市 伊豆の国市	ごみ処理料金の見直し、制度の充実	H24～H30	ごみ処理の有料化を継続実施した。 広域処理を見据えて、必要に応じて有料化の対象品目、手数料等の見直しを引き続き検討する。
	12	環境教育・普及啓発	伊豆市 伊豆の国市	ホームページや広報誌を利用したごみ処理に関する情報提供、施設の見学会やイベントによる循環型社会のPR	H24～H30	ホームページ及び広報誌を利用し、ごみ処理に関する情報提供を行った。 市内小学生を対象とした水生生物観察会等を実施し、環境教育を行った。 伊豆の国市において、市内の小学生を対象に、ごみ処理施設の社会科見学を実施した他、地区や団体を対象とした「ごみの分け方・出し方出前講座」を実施した。
	13	助成	伊豆市 伊豆の国市	合併浄化槽設置助成、集団回収助成、環境保全活動奨励金制度、家庭用生ごみ処理装置購入助成	H24～H30	個人で設置する合併処理浄化槽設置費の助成を行った。 資源ごみ回収団体へ報奨金を交付した。 家庭用生ごみ処理機器購入費助成を行った。

	14	マイバッグ運動・ レジ袋対策	伊豆市 伊豆の国市	レジ袋削減に向けた取組、マイバッグ運動の推進	H24～H30	伊豆市において、大型事業所と連携し、レジ袋排出削減に向けた取組みを実施した。 伊豆の国市において、マイバッグ運動に協力してくれる小売店と啓発活動を実施した。
	15	生活排水対策 (発生源での対策)	伊豆市 伊豆の国市	調理くず由来の汚濁負荷の削減、浄化槽の適正な保守点検等の啓発	H24～H30	浄化槽の適正な保守点検の啓発のために、広報誌及び市内イベントにおいて啓発活動を行った。 県と連携し、浄化槽設置者に対し、巡回指導を行った。
	16	公共用水域への対策	伊豆市 伊豆の国市	清掃活動の実施や活動の支援、河川水質調査の実施	H24～H30	クリーン作戦と称した市内一斉ごみ拾いを実施した。 河川の水質調査を実施した。 広報誌及び市内イベントにおいて、下水道への接続及び合併処理浄化槽への切替えの啓発を行った。 伊豆市において、ボランティア団体による海岸清掃等に対し支援を行った。
	17	汚泥再生処理センターの整備	伊豆市	汚泥再生処理センターの新設整備と発生汚泥の助燃剤活用	H27～H30	伊豆市において、H27.4月より稼働した汚泥再生処理センターにおいて、脱水汚泥の助燃剤としての有効利用を開始した。

処理体制の構築、変更に関するもの	21	処理体制の確立	伊豆市 伊豆の国市	施設の統合による中間処理の効率化、エネルギー回収の推進	H24～H30	既存ごみ処理施設の老朽化に伴い、新たなエネルギー回収型廃棄物処理施設の検討を行い、R4年度の稼働に向けた事業の調整を行った。 伊豆市において、新施設整備に合わせた資源物などの中間処理施設整備の検討を行った。
処理施設の整備に関するもの	1	汚泥再生処理センターの整備	伊豆市	汚泥再生処理センターの整備	H24～H26	伊豆市において、H24年度～H27年度に汚泥再生処理センターを整備し、H27.4月より稼働を開始した。
	2	エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備	H30～	H30・R1年度にDBO方式によるエネルギー回収型廃棄物処理施設整備・運営事業の事業者選定を行い、R1.10月より施設整備事業に着手した。
	3	合併処理浄化槽の整備推進	伊豆市 伊豆の国市	合併処理浄化槽の整備の推進	H24～H30	合併処理浄化槽設置整備事業の交付金制度を活用して、H24年度～H30年度の7年間で、伊豆市173基、伊豆の国市108基の合併処理浄化槽設置費助成を行った。
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	2の計画支援	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	生活環境影響調査、事業者選定アドバイザー業務等の実施	H28～H30	H28・H29年度に生活環境影響調査を実施した。 H29・H30年度に事業者選定アドバイザー業務を実施した。

その他	41	再生利用品の需要拡大事業	伊豆市 伊豆の国市	再生利用品の需要拡大に向けた啓発活動と積極的な再生品利用	H24～H30	公共施設における再生品利用(グリーン購入)の推進を図った。 伊豆の国市において、食品残渣、牛糞、剪定枝の堆肥化施設で製造した堆肥を市内イベントで配布し、再生品利用の啓発を図った。
	42	廃家電リサイクル普及啓発	伊豆市 伊豆の国市	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発	H24～H30 H25～H30	伊豆市において、家電リサイクルに関するパンフレットを全戸配布し、周知を図った。 伊豆の国市において、小型家電品の回収を実施した。
	43	不法投棄対策	伊豆市 伊豆の国市	不法投棄の監視体制の強化	H24～H30	職員や不法投棄監視員による不法投棄パトロール及び回収を実施した。 多発箇所には、防護柵・監視カメラを設置し、対策の強化を図った。
	44	災害時の廃棄物処理	伊豆市 伊豆の国市	災害時の廃棄物処理について各処理施設の連携強化	H29～	伊豆市、伊豆の国市ともにH29.3月に災害廃棄物処理計画を策定した。

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

<排出量>

事業系ごみの総排出量は、事業所数の減少等により目標値以上の減少量となったが、1事業所当たりの排出量については目標の達成には至らなかった。

生活系ごみの総排出量および1人当たりの排出量についても目標の達成に至らず、要因の一つとして、令和元年台風19号における家庭災害ごみの一部が生活系ごみとして排出されたことによる、排出量の増加が考えられる。

上記を合わせた事業系生活系総排出量合計についても、目標の減少量の達成には至らなかった。

<再生利用>

直接資源化量については、減少を想定した目標値に対して増加する結果となったが、これは目標設定時において、直接資源化量として計上する資源ごみの一部を処理後再生利用量として計上していたことによるものである。これにより、目標達成状況の適正な評価が行えない。

総資源化量については、ごみの排出量に対する資源化の割合において目標値を下回っており、目標の達成には至らなかった。

<最終処分量>

埋立最終処分量については、目標減少量に対して僅かに下回ったが、排出量に対する最終処分量の割合では目標の8.7%以下であるため、目標を達成できたと言える。

【生活排水処理】

<公共下水道>

公共下水道処理人口は、想定以上の人口減少により目標処理人口を下回ったが、処理人口普及率では目標を0.9%上回っていることから、目標を達成できたと言える。

<集落排水施設等>

集落排水処理人口は、人口減少により目標値を僅かに下回ったが、普及率は目標通りであることから目標を達成できたと言える。

<合併処理浄化槽等>

合併処理浄化槽処理人口は、人口減少や公共下水道への切替えによる処理人口の減少を想定して目標値を設定していたが、大きく増加することとなった。要因としては、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が、想定以上に推進されたことによるものである。

このことから、合併処理浄化槽は目標を達成できたと言える。

<未処理人口>

汚水衛生未処理人口は、目標減少率を上回っており、目標を達成できた。

(都道府県知事の所見)

伊豆市、伊豆の国市、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合（平成 24 年度から平成 30 年度まで）が実施した汚泥再生処理センター、浄化槽設置整備事業及びその他の施策により、事業系のごみ総排出量（率）、生活排水処理の各施設の処理人口において、地域計画の目標を上回った。

一方で、1 事業所当たりの排出量（率）、生活系のごみ総排出量（率）、1 人当たりの排出量（率）、直接資源化量（率）及び総資源化量（率）は、地域計画の目標を下回っている。

特に、生活系ごみ排出量の増加については、令和元年の台風 19 号により家庭災害ごみの一部が生活系ごみとして排出されたことによるものであるならばやむを得ないが、目標を達成できるように、引き続き具体的な取組を検討されたい。（※平成 30 年度実績と比較しても目標を達成できていない。）

併せて、生活排水処理関係については、合併処理浄化槽処理人口が目標を大きく上回る結果となり生活排水処理施設の整備が進んでいるため、さらに普及させ、更なる循環型社会の形成推進に努められたい。